

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第77期) 至 平成14年3月31日

**東芝テック株式会社**

(359011)

第77期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

**東芝テック株式会社**

# 目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【設備投資等の概要】 .....	12
2 【主要な設備の状況】 .....	12
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	18
3 【配当政策】 .....	19
4 【株価の推移】 .....	19
5 【役員の状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【連結財務諸表等】 .....	24
2 【財務諸表等】 .....	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	74
第7 【提出会社の参考情報】 .....	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	76
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度 .....	77
平成14年3月連結会計年度 .....	79
平成13年3月会計年度 .....	81
平成14年3月会計年度 .....	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第77期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 東芝テック株式会社

【英訳名】 TOSHIBA TEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)1011(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 塩 野 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)1011(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 塩 野 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	293,630	296,926	348,871	337,207	337,204
経常利益 (百万円)	9,595	9,592	7,694	5,076	1,649
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	8,123	8,030	4,150	7,438	5,136
純資産額 (百万円)	101,869	115,094	126,926	116,730	112,244
総資産額 (百万円)	197,092	229,181	241,930	250,763	240,751
1株当たり純資産額 (円)	379.90	399.43	440.50	405.11	389.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	30.30	29.37	14.40	25.81	17.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.17	29.30			
自己資本比率 (%)	51.7	50.2	52.5	46.5	46.6
自己資本利益率 (%)	8.3	7.4	3.4		
株価収益率 (倍)	12.8	15.7	32.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			19,566	1,910	15,887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			22,747	2,913	22,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,881	4,184	8,763
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		63,784	53,214	53,084	37,768
従業員数 (名)			12,762	13,345	12,634

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期は転換社債等潜在株式がないため、第76期は当期純損失を計上したため、第75期は調整計算の結果、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第77期及び第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	232,405	228,485	270,719	264,618	246,087
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	7,410	4,131	3,559	3,052	2,044
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	7,314	4,592	2,138	6,447	5,873
資本金 (百万円)	36,790	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	268,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	98,398	108,198	116,992	110,023	103,465
総資産額 (百万円)	167,663	200,453	208,537	211,992	185,632
1株当たり純資産額 (円)	366.95	375.49	406.02	381.83	359.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4 (0)	4 (0)	5 (2)	4 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	27.27	16.79	7.42	22.37	20.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.24				
自己資本比率 (%)	58.7	54.0	56.1	51.9	55.7
自己資本利益率 (%)	7.7	4.4	1.9		
株価収益率 (倍)	14.3	27.4	63.3		
配当性向 (%)	14.6	24.2	67.4		
従業員数 (名)	5,509	5,756	5,648	5,531	4,836

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第77期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり情報は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期は転換社債等潜在株式がないため、第76期は当期純損失を計上したため、第74期及び第75期は調整計算の結果、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

4 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第77期及び第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

5 第75期の期末配当の内訳は、普通配当2円、記念配当1円である。

## 2 【沿革】

- 昭和25年2月 企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 株東芝)から分離独立  
商号 東京電気器具(株)  
本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地  
資本金 35,000,000円
- 27年5月 株不二研究所(現 株フジケン、連結子会社)設立  
10月 東京工場を開設  
11月 商号変更及び本店移転  
商号 東京電気(株)  
本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
- 30年6月 東静電気(株)(現 連結子会社)設立
- 37年11月 東京証券取引所市場第二部に上場  
12月 三島工場(現 三島事業所)を開設
- 41年10月 東芝事務機(株)を吸収合併
- 44年8月 東京証券取引所市場第一部指定  
12月 テックアメリカ社(現 連結子会社)設立
- 47年9月 流通情報システム事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
- 48年11月 流通情報システム事業に係るサービス部門を分離独立  
(現 テックエンジニアリング(株)、連結子会社)
- 49年4月 東京工場秦野分工場(現 秦野工場)を開設
- 52年7月 吉田電子(株)(現 テック伊豆電子(株)、連結子会社)設立
- 55年3月 東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株)、連結子会社)設立
- 57年4月 技術開発拠点(現 コア技術開発センター)を開設
- 62年3月 東京工場を廃止
- 64年1月 テックシンガポール社(現 連結子会社)設立
- 平成3年12月 テック商事(株)(現 連結子会社)設立  
4年7月 テックインドネシア社(現 連結子会社)設立  
5年3月 テックカナダ社(現 連結子会社)設立  
6年10月 テック電子(株)と合併  
商号変更及び本店移転  
商号 株テック  
本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
- 7年4月 ティムマレーシア社(現 連結子会社)に資本参加
- 11年1月 商号変更及び本店移転  
商号 東芝テック(株)  
本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地  
(株東芝より複写機に係る営業を譲受け、柳町事業所を開設  
東芝ライテック(株)に対して照明に係る営業を譲渡  
東芝テック画像情報システム(株)(現 連結子会社)営業開始
- 4月 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社(現 連結子会社)設立  
(株東芝より東芝複写機深圳社(現 連結子会社)を譲受け
- 12年10月 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社(現 連結子会社)営業開始
- 13年4月 東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社及び  
東芝テックフランス画像情報システム社(現 連結子会社)営業開始
- 14年1月 柳町事業所を廃止し、三島事業所に統合

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社、連結子会社23社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置付け及び種類別セグメントの関連は、次のとおりである。

#### (1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通合理化機器並びにサプライ商品及び環境機器の製造・販売・保守サービス事業を、TECブランドにて行っている。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっている。

<主な関係会社>

テック伊豆電子(株)、テック商事(株)、テックエンジニアリング(株)、テックインフォメーションシステムズ(株)、テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

#### (2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEMにて行っている。販売は海外向けが大半を占め、当社、海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっている。

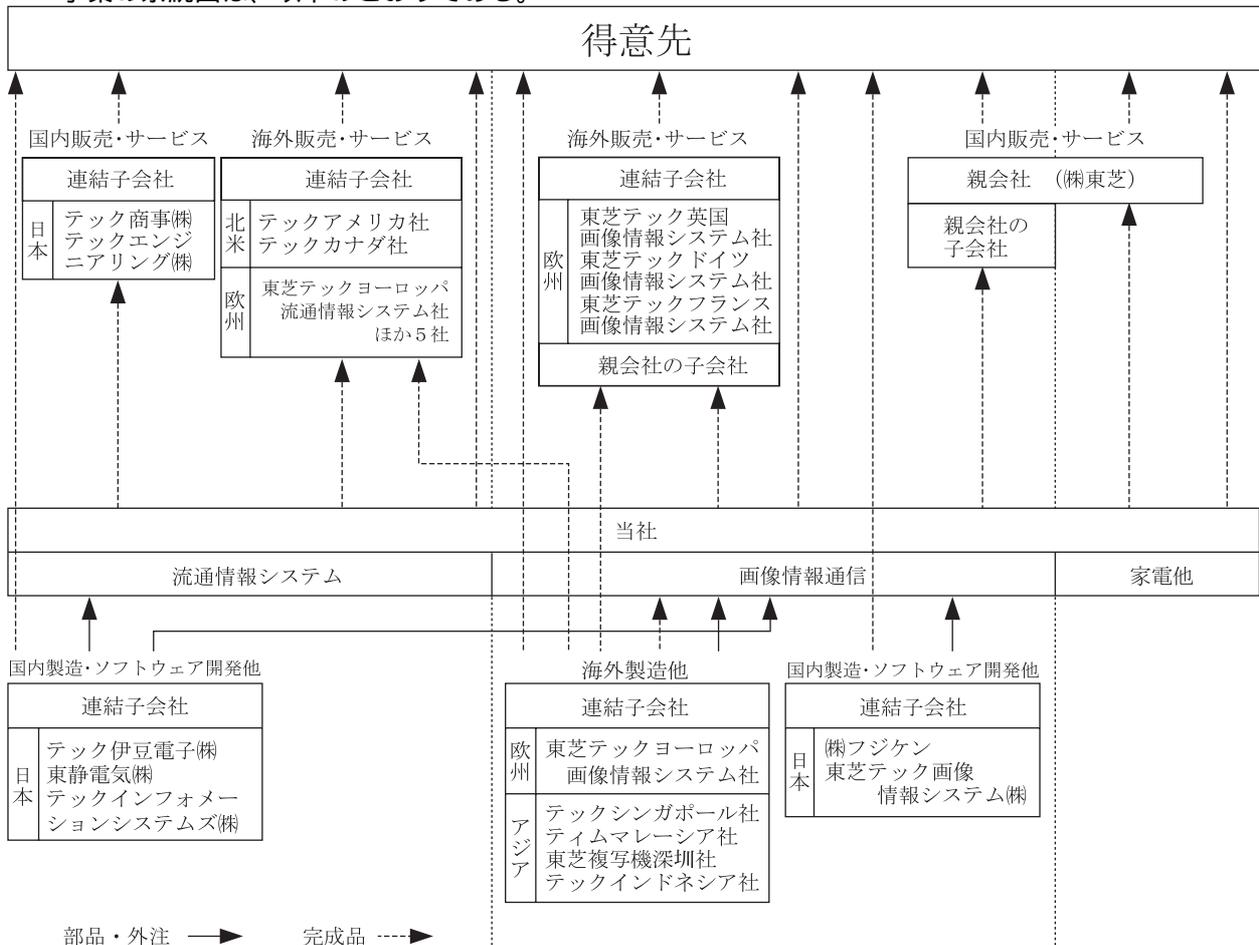
<主な関係会社>

テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深圳社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社

#### (3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社向けに製造・販売し、また、金型等のコンポーネントの製造・販売を行っている。

事業の系統図は、以下のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注) 6	東京都 港区	274,926	流通情報システム 画像情報通信 家電他	被所有 50.70 (0.15)	当社製品を販売し、又㈱東芝製品を購入して いる。 役員の兼任等...有
(連結子会社) 東静電気㈱	静岡県田方郡 大仁町	233	流通情報システム	所有 71.61	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
テック伊豆電子㈱	静岡県田方郡 大仁町	100	流通情報システム	91.86	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
テック商事㈱	東京都豊島区	150	流通情報システム	100.00	当社事務機製品等を販売している。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸して いる。 役員の兼任等...有
テックエンジニアリング㈱	東京都 千代田区	200	流通情報システム	100.00	当社事務機製品等の保守サービス等を行って いる。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸して いる。 役員の兼任等...有
テックインフォメーション システムズ㈱ (注) 7	静岡県三島市	140	流通情報システム	100.00	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発し ている。 役員の兼任等...有
㈱フジケン	東京都大田区	80	画像情報通信	54.91	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
東芝テック画像情報 システム㈱	静岡県三島市	100	画像情報通信	100.00	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発し ている。 役員の兼任等...有
テックアメリカ社	米国 ジョージア	7,605千 米ドル	流通情報システム	100.00	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
テックカナダ社	カナダ オンタリオ	2,000千 カナダドル	流通情報システム	100.00 (100.00)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,010千 ユーロ	流通情報システム	100.00 (54.70)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ピューター	25,925千 ユーロ	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等を製造し、又調達した資材 を当社へ納入している。 役員の兼任等...有
ティムマレーシア社	マレーシア ペナン	35,000千 マレーシア リンギット	画像情報通信	100.00	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
東芝複写機深圳社	中国 広東省	47,159千 香港ドル	画像情報通信	86.06	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
テックインドネシア社	インドネシア パタム	1,500千 米ドル	画像情報通信	100.00 (100.00)	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等...有
東芝テック英国 画像情報システム社	英国 サリー	7,500千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.00	当社の事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	5,000千 ユーロ	画像情報通信	100.00	当社の事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注) 5	フランス ピューター	38,515千 ユーロ	画像情報通信	100.00	当社の事務機製品等を販売している。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」の( )内は間接所有割合であり、内数で記載している。

3 役員の兼任等について、親会社については、㈱東芝役員または従業員員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員員の兼任等を記載している。

4 上記連結子会社18社のほか、連結子会社が5社ある。

5 特定子会社に該当する。

6 有価証券報告書を提出している。

7 テックインフォメーションシステムズ㈱は、前連結会計年度に連結子会社であったテック技研㈱が、提出会社の非連結子会社であるテックマイコンシステムズ㈱と合併し、社名変更したものである。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,243
画像情報通信	5,358
家電他	709
提出会社本社部門	324
合計	12,634

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,836	40.0	15.3	6,873

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 従業員数が前事業年度末に比べ695名減少しているが、このうち337名は早期退職優遇制度適用による退職者である。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には電機連合に加盟している東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成14年3月末現在の組合員数は3,957名である。

また、連結子会社の(株)フジケン及び東静電気(株)には、それぞれ単一の労働組合があり、平成14年3月末現在の組合員数は(株)フジケンが59名であり、東静電気(株)が119名である。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的なIT(情報技術)需要の落ち込みや米国経済の減速により、輸出環境が悪化し、設備投資及び個人消費が引き続き停滞するとともに、不良債権問題、期後半の株式・債券市場の低迷などから、依然として景気は極めて厳しい状況のまま推移した。

このような状況下において、当グループは、期中においてコスト競争力の強化、営業力の強化と営業効率の向上、総人員の圧縮、グループ経営力の強化を柱とした「東芝テック・アクションプラン」を策定し、この実現に向け鋭意注力した。

流通情報システム事業にあっては、流通小売業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、主力製品の売上が伸び悩んだ影響から、売上は減少した。画像情報通信事業にあっては、新たな開発製造体制の基盤強化を図るとともに、(株)東芝の子会社からの事業移管を受けた欧州販売現地法人3社を新たに連結子会社に加えたことから、売上は増加した。この結果、全体としての当連結会計年度の売上高はほぼ横ばいの3,372億4百万円となった。損益面については、原価低減、経費の削減を鋭意推進したものの、売価下落の影響などにより、営業利益は前連結会計年度比26%減の50億89百万円、経常利益は前連結会計年度比68%減の16億49百万円となり、早期退職優遇制度による特別退職費用などの特別損失を計上した結果、51億36百万円の当期純損失を計上するに至った。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 流通情報システム事業

当事業は、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下において、開発・製造・販売に鋭意注力したが、主力製品であるPOSシステムの売上が伸び悩んだことから、売上高は前連結会計年度比6%減の1,551億39百万円となり、減収及び粗利益率低下の影響から、8億44百万円の営業損失となった。

#### 画像情報通信事業

当事業は、柳町事業所(川崎市)と三島事業所(三島市)に分散していた開発・製造拠点を三島事業所に統合し、新たな開発製造体制の基盤強化を図り、併せて原価低減を推進するとともに、欧州販売現地法人3社の売上が加わったことから、売上高は前連結会計年度比6%増の1,676億64百万円、営業利益は前連結会計年度比2%増の58億59百万円となった。

#### 家電事業他

家電事業は、成熟市場において競合他社との厳しい販売競争が続く中で、主力のクリーナーは新製品を投入したことにより概ね横ばいとなったが、健康機器が伸び悩み、売上は減収となった。部品事業は、新規顧客分野への販路開拓に取り組み、堅調に推移した。この結果、家電事業他の売上高は前連結会計年度比8%減の189億39百万円となり、減収及び価格低下の影響から、営業利益は前連結会計年度比3億48百万円減の33百万円となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 日本

当地域は、提出会社においてPOSシステムの需要が低迷したこと及び画像情報通信機器のOEM製品の販売が減少したことから、売上高は前連結会計年度比8%減の2,777億20百万円となり、営業利益は減収及び売価下落の影響などにより、前連結会計年度比66%減の12億70百万円となった。

#### 北米

当地域は、米国経済が減速する中で拡販に努めたが、バーコードシステムの販売が減少したことなどから、売上高は前連結会計年度比15%減の41億51百万円となり、41百万円の営業損失を計上した。なお、当地域向けの事業は日本からの輸出を中心にしており、この輸出を含めた当地域向けの売上高の総額は664億39百万円である。

#### 欧州

当地域は、景気が低迷する厳しい事業環境の中で拡販に注力し、画像情報通信事業における販売現地法人の売上が加わったこともあり、売上高は前連結会計年度比180%増の603億29百万円となった。営業利益は連結範囲拡大による増益要因があったものの、価格競争の激化による粗利率の低下などから、前連結会計年度比55%減の72百万円となった。

#### アジア

当地域は、画像情報通信事業の海外現地法人の生産の増強及び中国における販売強化などにより、売上高は前連結会計年度比3%増の571億18百万円となり、営業利益は前連結会計年度比29%増の43億4百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは158億87百万円となり、退職給付信託に現金147億76百万円を拠出した前連結会計年度と比べると、177億97百万円の改善となった。

当連結会計年度は、特別退職費用、事業拠点統合費用など特別損失に伴う支出があったが、売上債権・たな卸資産など運転資金の効率化に努めた。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは戦略的投資等により226億43百万円となり、設備投資の抑制と投資等固定資金の流動化を推進した前連結会計年度と比べると、197億30百万円増加した。

当連結会計年度は、画像情報通信事業の欧州における事業再編のため(株)東芝の子会社より事業の移管を受け、その対価として82億円を支出したほか、国内事業拠点の統合、中国における製造拠点の拡充及び国内外のIT投資などを行った。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は41億84百万円の調達であったが、当連結会計年度は転換社債の償還80億17百万円などにより87億63百万円の減少となった。

以上の結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末より153億16百万円減少して、377億68百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	67,721	6.7
画像情報通信	159,288	+0.8
家電他	18,813	8.8
合計	245,822	2.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりである。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略している。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	37,620	24.9	18,819	20.9

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	152,785	6.2
画像情報通信	165,588	+7.7
家電他	18,829	8.1
合計	337,204	0.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。  
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネスソリューション社	36,501	10.8	36,197	10.7

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済やIT(情報技術)関連需要の回復などにより輸出や生産に下げ止まりの気配がみられるが、企業収益・個人所得の低迷から設備投資及び個人消費が依然として停滞するとともに不良債権問題やデフレ懸念などもあって、景気は総じて予断を許さない厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況下において、当グループは、安定した収益体質の確立、商品力・販売力の強化及びグループ経営力の強化を重点施策とした中期経営計画の着実な実現に努め、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築に向け、全社一丸となって取り組む所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 5 【研究開発活動】

当グループは、新しい価値の創造を基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら、先行技術開発、要素技術開発、商品化のための開発に鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は252億90百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

#### (1) 流通情報システム事業

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、データ処理速度の高速化と新OSに対応して顧客サービスの向上を図った量販店向け2画面POSシステムの開発、スマートメディアスロットや釣銭機・カードリーダー・カードライタ等との接続性を拡張した多機能電子レジスターの開発、業界最高速印字の製造ライン組込み型ラベルプリンタの開発、大画面タッチパネルを初めて搭載した対面秤の開発等であり、研究開発費は54億3百万円である。

#### (2) 画像情報通信事業

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、ヒートローラ定着に当グループ独自のIH技術を適用して省エネを実現した中速クラス(毎分28枚)複合機の開発、ネットワークオプション機能としては業界初のフルモード対応インターネットFAX機能を提供する低速クラス(毎分25枚以下)用オプションの開発、プリンタ機能・スキャン機能を充実し各種アプリケーションとの親和性を高めたネットワークコントローラの開発、GUI(グラフィカル・ユーザー・インターフェイス)を強化し窓口業務の一層の効率化を実現した専用端末機の開発等であり、研究開発費は184億83百万円である。

#### (3) 家電事業他

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、新開発の高性能小型モータとワンタッチごみ捨て機構を搭載したコードレスクリーナー新機種の開発、新マジックサイクロン集塵方式を採用して業界トップクラスの吸引力を実現したクリーナーの開発、エアー方式で機械もみに匹敵するもみ強さと3ヶ所同時マッサージを実現した椅子型本格マッサージ機の開発等であり、研究開発費は14億4百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っている。

当連結会計年度の設備投資等の総額は117億42百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりである。

##### (1) 流通情報システム事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産販売管理システム関連設備等であり、設備投資等の金額は26億92百万円である。

##### (2) 画像情報通信事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、三島事業所新建屋、海外現地法人のデジタルトナー製造設備及び経営統合情報システム関連設備等であり、設備投資等の金額は73億63百万円である。

##### (3) 家電事業他

当連結会計年度の主な設備投資等は、部品事業における中国生産拠点関連設備等であり、設備投資等の金額は16億87百万円である。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大仁事業所 (静岡県田方郡 大仁町)	流通情報 システム 及び家電他	POSシステム、電子レジスタ、計量器等の生産設備及び金型、部品の生産設備	3,190	1,000	869 (63)	1,977	7,038	992
三島事業所 (静岡県三島市)	画像情報 通信	情報通信機器等の生産設備	2,703	2,334	336 (54)	3,994	9,369	1,291
秦野工場 (神奈川県 秦野市)	家電他	家電製品等の生産設備	896	1,056	1,552 (38)	1,235	4,741	427
本社他 (東京都 千代田区他)	管理業務 販売業務	事務製品等の販売設備及びその他の設備	1,278	81	2,002 (9)	2,170	5,533	2,126

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	摘要
三島事業所 (静岡県三島市)	画像情報 通信	CAD システム	1セット	4～7年	76	38	所有権移転外ファイナンス ャル・リース及び オペレーティングリース

## (2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東静電気㈱	静岡県 田方郡 大仁町他	流通情報 システム	事務製品等 の生産設備	249	112	246 (8)	42	652	183
テック伊豆 電子㈱	静岡県 田方郡 大仁町	流通情報 システム	電気機械器 具等の生産 設備	69	66	( )	16	151	134
テック エンジニア リング㈱	東京都 江東区他	流通情報 システム	事務製品等 の保守サー ビス設備	333	185	25 (0)	1,201	1,745	2,300
㈱フジケン	静岡県 田方郡 函南町他	画像情報 通信	電気機械器 具等の生産 設備	83	53	286 (3)	19	442	81
その他国内 会社 3社		流通情報 システム 及び画像 情報通信	ソフトウエ アの開発設 備他	3	22	( )	107	133	657

- (注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。  
2 金額に消費税等は含まれていない。

## (3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝テック ヨーロッパ 流通情報 システム社	ベルギー ブリュッセル 他	流通情報 システム	事務製品等 の販売設備	1,104	66	287 (25)	72	1,531	737
東芝テック ヨーロッパ 画像情報 システム社	フランス ピューター	画像情報 通信	複写機等の 生産設備	198	744	17 (37)	300	1,262	325
テック シンガポール 社	シンガポール	画像情報 通信	電子機器等 の生産設備	1,047	61	( )	467	1,577	646
ティム マレーシア 社	マレーシア ペナン	画像情報 通信	通信機器等 の生産設備	189	330	( )	15	534	498
東芝複写機 深圳社	中国 広東省他	画像情報 通信	複写機等の 生産設備	406	789	( )	1	1,197	905
テック インドネシ ア社	インドネシア バタム	画像情報 通信	電子機器等 の生産設備	288	85	( )	67	441	778
東芝テック ドイツ画像 情報システ ム社	ドイツ ノイス	画像情報 通信	複写機等の 販売設備	59		( )	358	417	217
その他在外 会社 4社		流通情報 システム 及び画像 情報通信	複写機等の 販売設備他	4	39	( )	83	127	337

- (注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 市場第一部 フランクフルト証券取引所	
計	288,145,704	288,145,704		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月26日 (注)1	20,000,000	288,145,704	3,180,000	39,970,816	3,160,000	52,983,139

(注) 1 第三者割当 20,000千株 発行価格 317円 資本組入額 159円

2 平成14年6月27日開催の株主総会において、資本準備金を2,000,000千円減少することを決議した。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	83	45	332	70	6	25,042	25,573	
所有株式数(単元)	4	61,831	1,165	147,997	5,861	8	68,333	285,191	2,954,704
所有株式数の割合(%)	0.00	21.68	0.41	51.89	2.06	0.00	23.96	100.00	

(注) 1 自己株式35,187株は「個人その他」に35単元を、「単元未満株式の状況」に187株を含めて記載している。

なお、自己株式35,187株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は27,187株である。

2 証券保管振替機構名義の株式69,000株は、「その他の法人」に69単元を含めて記載している。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,138	50.02
三菱信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,582	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,799	2.01
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,862	1.69
三井アセット信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	4,628	1.61
第一生命保険(相)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,553	1.58
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,930	1.36
(株)あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	3,737	1.30
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,148	1.09
UFJ信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,017	0.70
計		184,396	63.99

(注) 1 三菱信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、三井アセット信託銀行(株)(信託口)及びUFJ信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

2 千株未満は切捨てている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,164,000	285,164	
単元未満株式	普通株式 2,954,704		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		285,164	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式である。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式187株を含めている。  
3 証券保管振替機構名義の株式69,000株は、上記「完全議決権株式(その他)」に69,000株(議決権69個)を含めて記載している。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝テック株	東京都千代田区 神田錦町一丁目1番地	27,000		27,000	0.01
計		27,000		27,000	0.01

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	6,000,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		6,000,000	2,000,000,000

(注) 上記授権株式の発行済株式総数に占める割合は2.08%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施については、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えている。

当期については、景気低迷による減収及び早期退職優遇制度による特別退職費用計上の影響などから当期純損失及び当期末処理損失を計上する結果となったこと、並びに当社を取り巻く厳しい事業環境を勘案し、誠に遺憾ながら、無配とした。

また、内部留保については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、海外事業の拡充などに活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力する所存である。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	555	508	581	594	422
最低(円)	281	248	296	251	213

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	338	328	324	300	259	305
最低(円)	286	293	271	253	213	249

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	森 健 一	昭和13年9月28日生	昭和37年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成5年4月 同社情報機器事業本部長 平成6年6月 同社取締役、パーソナル情報機器 事業本部長 平成8年6月 同社常務取締役、Advanced-I事業 本部副本部長 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年6月 代表取締役取締役社長、社長執行 役員(現在)	50
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、画像 情報通信カンパ ニー社長	畠 山 泰 次	昭和21年3月8日生	昭和43年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成8年4月 同社パーソナル情報機器事業本部 画像情報機器技師長 平成11年1月 当社画像情報通信カンパニー技師 長 平成11年6月 執行役員、画像情報通信カンパニ ー統括技師長 平成12年6月 常務執行役員、画像情報通信カン パニー統括技師長 平成13年4月 常務執行役員、画像情報通信カン パニー社長 平成13年6月 代表取締役、専務執行役員、画像 情報通信カンパニー社長(現在)	25
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、流通 情報システムカン パニー社長	里 深 哲 郎	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年10月 流通情報システム事業部東京支社 副支社長 平成9年6月 流通情報システム事業部営業推進 統括部長 平成11年6月 執行役員、流通情報システムカン パニー営業推進統括部長 平成12年6月 常務執行役員、流通情報システム カンパニー営業担当、同営業推進 統括部長 平成13年4月 常務執行役員、流通情報システム カンパニー社長 平成13年6月 代表取締役、専務執行役員、流通 情報システムカンパニー社長(現 在)	6
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、経 理・経営企画・ 輸出管理担当、 経営変革推進本 部長	吉 井 均	昭和16年6月13日生	昭和39年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成5年10月 同社パーソナル情報機器事業本部 パーソナル情報機器経理部長 平成8年6月 当社入社、社長付 取締役、経理部長 平成10年6月 常務取締役、経理部長 平成11年6月 取締役、常務執行役員、経営監査 部長 平成12年7月 取締役、常務執行役員、経営監査 部長兼情報戦略推進本部長 平成14年4月 取締役、常務執行役員、経営監査 部長 平成14年6月 代表取締役、専務執行役員、経営 変革推進本部長	12
取締役	常務執行役員、 家電事業部長	橋 村 哲 夫	昭和16年7月3日生	昭和40年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成7年4月 同社住空間システム事業本部リビ ングシステム技師長 平成9年4月 当社入社、軽電事業部技師長 平成10年6月 取締役、軽電事業部長 平成11年6月 常務執行役員、家電事業部長 平成12年6月 取締役、常務執行役員、家電事業 部長(現在)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、 総務・渉外監理 担当、経営監査 部長	平田 昌弘	昭和19年4月3日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成9年12月  平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 総務部法務・渉外担当部長 総務部法務担当部長兼同総務担当 部長 取締役、総務部長 執行役員、総務部長 取締役、常務執行役員、経営監査 部長(現在)	4
取締役	執行役員、生産 担当、技術本部長	麻田 治男	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成11年4月  平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社関西研究所長 同社研究開発センター研究企画室 グループ参事 当社入社、技術本部長付 執行役員、技術本部長 取締役、執行役員、技術本部長 (現在)	10
取締役	(非常勤)	前田 義広	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成11年10月  平成13年4月 平成13年6月	東京芝浦電気(株)入社 東芝ヨーロッパ社取締役社長 (株)東芝海外パソコン事業部長 東芝アメリカ情報システム社取締 役社長 (株)東芝デジタルメディアネットワ ーク社副社長(現在) 当社取締役(非常勤)(現在)	-
監査役	(常勤)	八並 俊毅	昭和17年2月23日生	昭和39年4月 平成5年10月  平成7年6月  平成9年7月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年1月  平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社画像情報機器事業部複写機海 外営業部長 東芝アメリカ情報システム社取締 役社長 (株)東芝画像情報機器事業部長 当社入社、社長付 取締役、情報通信事業部長 取締役、画像情報通信カンパニー 副社長 執行役員、経営変革推進本部長 執行役員、経営変革推進本部長兼 スタッフ部門経営変革統括責任者 監査役(常勤)(現在)	19
監査役	(常勤)	吉川 優	昭和18年3月13日生	昭和40年4月 平成8年6月  平成10年6月  平成13年6月 平成14年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社エネルギー事業本部エネルギ ー経理部長 東芝建物総合リース(株)取締役、経 理部長 東芝不動産総合リース(株)取締役、 上席常務、経理部長 当社監査役(常勤)(現在)	3
監査役	(常勤)	宮本 照雄	昭和22年3月12日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成9年2月  平成11年6月  平成14年6月	当社入社 総務部国際関係担当部長 総務部企画担当部長兼同国際関係 担当部長 総務部次長兼同法務担当グループ 長 監査役(常勤)(現在)	1
監査役	(非常勤)	井頭 弘	昭和29年12月6日生	昭和52年4月 平成8年7月  平成10年6月  平成11年6月 平成14年6月 平成14年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社主計部グループ(主計担当) 参事 同社主計部グループ(主計担当) グループ長 同社姫路工場経理部長 同社経営企画部グループ参事(現 在) 当社監査役(非常勤)(現在)	-
計						151

- (注) 1 取締役のうち前田義広は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち吉川 優及び井頭 弘は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 千株未満は切捨てている。
- 4 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝であり、東芝建物総合リース(株)及び東芝不動産総合リース(株)は現在の東芝不動産(株)である。
- 5 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は21名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 佐藤達夫、同 下村祥介、同 田川恵之輔、執行役員 浜中 浩、同 堀本昌亨、同 田嶋一郎、同 桜井義久、同 日良 豊、同 篠塚明彦、同 二宮昌紀、同 落合信夫、同 和田 弘、同 植松正治、同 井沢孝次となっている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		53,242		27,803	
グループ預け金	5			10,000	
受取手形及び売掛金	6			59,358	
受取手形	6	4,468			
売掛金		61,006			
たな卸資産		44,468		42,420	
繰延税金資産		4,247		5,263	
その他		6,325		8,635	
貸倒引当金		764		1,007	
流動資産合計		172,994	69.0	152,474	63.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2	23,317		26,174	
減価償却累計額		13,621	9,695	14,066	12,107
機械装置及び運搬具	2	20,975		21,750	
減価償却累計額		14,680	6,294	14,718	7,032
工具器具及び備品		64,404		65,974	
減価償却累計額		52,035	12,368	55,582	10,392
土地	2		5,596		5,657
建設仮勘定			940		1,740
有形固定資産合計		34,897	13.9	36,929	15.3
2 無形固定資産					
営業権		2,064		2,779	
その他		5,307		5,538	
無形固定資産合計		7,371	2.9	8,318	3.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	11,756		16,561	
繰延税金資産		17,214		19,520	
その他		7,917		8,148	
貸倒引当金		1,388		1,201	
投資その他の資産合計		35,500	14.2	43,029	17.9
固定資産合計		77,769	31.0	88,276	36.7
資産合計		250,763	100.0	240,751	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	6			48,708	
支払手形	6	12,421			
買掛金		47,029			
短期借入金	2	7,672		19,157	
一年内償還予定転換社債	2	8,017			
未払法人税等		5,049		1,828	
未払費用		17,105			
その他		15,529		34,326	
流動負債合計		112,825	45.0	104,020	43.2
固定負債					
社債		5,000		5,000	
長期借入金	2	179		201	
退職給付引当金		14,758		17,701	
役員退職慰労引当金		371		300	
その他		77		390	
固定負債合計		20,387	8.2	23,593	9.8
負債合計		133,212	53.2	127,614	53.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		820	0.3	892	0.4
(資本の部)					
資本金		39,970	15.9	39,970	16.6
資本準備金		52,983	21.1	52,983	22.0
連結剰余金		25,688	10.2	19,068	7.9
その他有価証券評価差額金		396	0.2	866	0.4
為替換算調整勘定		2,308	0.9	636	0.3
自己株式		0	0.0	7	0.0
資本合計		116,730	46.5	112,244	46.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		250,763	100.0	240,751	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			337,207	100.0		337,204	100.0
売上原価	2		223,677	66.3		216,550	64.2
売上総利益			113,530	33.7		120,653	35.8
販売費及び一般管理費	1 2		106,607	31.6		115,564	34.3
営業利益			6,922	2.1		5,089	1.5
営業外収益							
受取利息		691			289		
受取配当金		383			678		
その他		764	1,839	0.5	884	1,851	0.5
営業外費用							
支払利息		513			777		
手形売却損		1,095			545		
たな卸資産廃却及び評価損		613			1,203		
固定資産廃売却損		480			651		
為替差損		37			358		
その他		944	3,686	1.1	1,757	5,292	1.5
経常利益			5,076	1.5		1,649	0.5
特別利益							
関係会社株式売却益					253		
投資有価証券売却益		759					
退職給付信託設定益		7	766	0.2		253	0.1
特別損失							
特別退職費用					4,632		
退職給付引当金繰入額		16,906			1,612		
事業拠点統合費用					910		
投資有価証券評価損		376			888		
関係会社整理損失					237		
投資有価証券売却損					191		
ゴルフ会員権評価損	3	860	18,144	5.4		8,472	2.5
税金等調整前当期純損失( )			12,300	3.7		6,570	1.9
法人税、住民税及び事業税		6,302			1,851		
法人税等調整額		11,211	4,908	1.5	3,350	1,498	0.4
少数株主利益			45	0.0		64	0.0
当期純損失( )			7,438	2.2		5,136	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			33,974		25,688
連結剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		32			
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高				36	
持分法適用会社減少 に伴う剰余金増加高				25	
非連結子会社との合併 に伴う剰余金増加高			32	35	98
連結剰余金減少高					
連結子会社増加に伴う 過年度未実現利益の調整				429	
配当金		829		1,152	
役員賞与 (うち監査役賞与)		50 (9)	880	0 ( )	1,582
当期純損失( )			7,438		5,136
連結剰余金期末残高			25,688		19,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失( )		12,300	6,570
減価償却費		12,880	11,901
貸倒引当金の増減額(減少: )		600	71
退職給与引当金の増減額(減少: )		10,132	
退職給付引当金の増減額(減少: )		14,758	2,940
受取利息及び受取配当金		1,074	967
支払利息		513	777
有形固定資産廃売却損		480	651
投資有価証券売却益		759	253
投資有価証券売却損			191
投資有価証券評価損		376	888
特別退職費用			4,632
ゴルフ会員権評価損		339	
売上債権の増減額(増加: )		5,456	17,836
たな卸資産の増減額(増加: )		1,488	10,673
仕入債務の増減額(減少: )		3,975	15,246
その他		214	767
小計		2,927	28,150
利息及び配当金の受取額		935	982
利息の支払額		654	752
特別退職金の支払額			4,632
法人税等の支払額		5,119	7,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,910	15,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額(純増加: )		1,185	122
有形固定資産の取得による支出		7,512	12,111
無形固定資産の取得による支出		1,828	2,266
投資有価証券の取得による支出		62	1,036
投資有価証券の売却による収入		2,209	563
営業譲受による支出			8,200
長期貸付金の貸付による支出		92	579
長期貸付金の回収による収入		1,868	318
その他		1,319	544
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,913	22,643

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少： )	2	5,244	383
長期借入金の借入による収入			100
長期借入金の返済による支出		219	77
転換社債の償還による支出			8,017
配当金の支払額		878	1,167
その他		37	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,184	8,763
現金及び現金同等物に係る換算差額		485	361
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		154	15,158
現金及び現金同等物の期首残高		53,214	53,084
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額			55
連結除外による 現金及び現金同等物の減少額			213
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		24	
現金及び現金同等物の期末残高		53,084	37,768

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社(テックベルギー社(TEC BELGIUM S.A.-N.V.)が社名変更)、東京エレクトリック・ヨーロッパ社及びテックヨーロッパベルギー社は流通情報システム事業の欧州販売体制再編により、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱テックプレジジョン 東芝テック香港調達・物流サービス社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。 なお、海外関係会社名称は当連結会計年度より和文名称により記載している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 1社 ㈱アプティ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社他)及び関連会社(聯合分儀社他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社についてはそれぞれ営業を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、東芝電送㈱は清算に伴い連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、㈱アプティは所有株式の一部を売却したことにより持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>たな卸資産 原則として、商品及び製品については、総平均法による原価法により、半製品、仕掛品及び原材料については、最終仕入原価法による原価法により評価しているが、一部の連結子会社の商品及び製品については、先入先出法及び個別法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(23,355百万円)のうち、退職給付信託により一括処理(14,820百万円)した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5～15年
建物及び構築物	15～38年																
機械装置及び運搬具	5～11年																
工具器具及び備品	2～6年																
営業権	5年																
建物及び構築物	15～38年																
機械装置及び運搬具	5～11年																
工具器具及び備品	2～6年																
営業権	5～15年																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「長期貸付金」は、資産合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。(503百万円)</li> <li>2 前連結会計年度において「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度において区分掲記している。(前連結会計年度 332百万円)</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた定期預金の増減額は、当連結会計年度より区分掲記している。(前連結会計年度 「定期預金の純増加額( )」 178百万円)</li> <li>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度より区分掲記している。(前連結会計年度 296百万円)</li> <li>3 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より区分掲記している。(前連結会計年度 50百万円)</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「受取手形(4,029百万円)」及び「売掛金(55,328百万円)」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」として表示している。</li> <li>2 「支払手形(3,330百万円)」及び「買掛金(45,378百万円)」は、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」として表示している。</li> <li>3 前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示している。(10,251百万円)</li> </ol>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ヘッジ会計の方法等について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は63百万円少なく、税金等調整前当期純損失は483百万円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示している。これにより「有価証券」は3,152百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が15,219百万円(うち16,906百万円は特別損失に計上)増加し、経常利益は1,564百万円多く、税金等調整前当期純損失は15,334百万円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">(株式) 1,003百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(出資金) 234</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">(株式) 5,144百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(出資金) 1,433</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 89百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,153</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 66</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,923</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,233百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 298百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年内返済) 82</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内償還予定転換社債 8,017</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 8,397百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 83</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 53</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 533</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 694百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 135百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年内返済) 163</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 299百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,932百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">北京商融電子機具社 (北京商融電子机 具有限公司) (借入債務) 119</p> <p style="padding-left: 20px;">Toshiba Europe GmbH (借入債務) 634</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 2,686百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 2,398百万円</p>
<p>4 受取手形割引高 13,125百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2</p>	<p>4 受取手形割引高 8,510百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 959百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,084</p>	<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 864百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 354</p>

## (連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">4,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">6,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">47,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,663</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は27,649百万円である。</p> <p>3 内訳は減損処理339百万円、貸倒引当金繰入520百万円である。</p>	荷造発送費	4,133百万円	広告宣伝費	1,834	販売諸費	6,608	給与・賞与等	47,108	退職給付費用	2,600	減価償却費	2,330	研究開発費	18,663	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">4,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">6,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">48,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,033</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,290百万円である。</p> <p>3</p>	荷造発送費	4,621百万円	広告宣伝費	2,581	販売諸費	6,672	給与・賞与等	48,751	退職給付費用	2,886	減価償却費	2,352	研究開発費	17,033
荷造発送費	4,133百万円																												
広告宣伝費	1,834																												
販売諸費	6,608																												
給与・賞与等	47,108																												
退職給付費用	2,600																												
減価償却費	2,330																												
研究開発費	18,663																												
荷造発送費	4,621百万円																												
広告宣伝費	2,581																												
販売諸費	6,672																												
給与・賞与等	48,751																												
退職給付費用	2,886																												
減価償却費	2,352																												
研究開発費	17,033																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,242百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,084百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,242百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158	現金及び現金同等物	53,084百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,803百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,768百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,803百万円	グループ預け金	10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35	現金及び現金同等物	37,768百万円
現金及び預金勘定	53,242百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158														
現金及び現金同等物	53,084百万円														
現金及び預金勘定	27,803百万円														
グループ預け金	10,000														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35														
現金及び現金同等物	37,768百万円														
2	<p>2 新規連結会社の連結開始時における当該会社に対する債権の流動化額に見合う短期借入金増加額(10,520百万円)は、当連結会計年度の資金取引ではないため、「短期借入金の純増減額」に含めていない。</p>														
3	<p>3 当連結会計年度に営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成13年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,077</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,876</td> </tr> </table>	流動資産	19,132百万円	固定資産	5,944	資産合計	25,077	流動負債	16,876	負債合計	16,876				
流動資産	19,132百万円														
固定資産	5,944														
資産合計	25,077														
流動負債	16,876														
負債合計	16,876														
4	<p>4 当連結会計年度に清算により連結子会社でなくなった東芝電送㈱の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成13年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452</td> </tr> </table>	流動資産	1,175百万円	固定資産	12	資産合計	1,188	流動負債	1,436	固定負債	15	負債合計	1,452		
流動資産	1,175百万円														
固定資産	12														
資産合計	1,188														
流動負債	1,436														
固定負債	15														
負債合計	1,452														
5	<p>5 当連結会計年度に合併したテックマイコンシステムズ㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成13年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	流動資産	87百万円	固定資産	13	資産合計	101	流動負債	71	固定負債	9	負債合計	80		
流動資産	87百万円														
固定資産	13														
資産合計	101														
流動負債	71														
固定負債	9														
負債合計	80														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	76	37	38	機械装置及び 運搬具	71	49	22
工具器具及び 備品	1,625	1,174	451	工具器具及び 備品	1,616	1,421	194
合計	1,702	1,211	490	合計	1,687	1,470	217
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			239百万円	1年以内			102百万円
1年超			250	1年超			114
合計			490百万円	合計			217百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			246百万円	支払リース料			214百万円
減価償却費相当額			246	減価償却費相当額			214
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			106百万円	1年以内			129百万円
1年超			58	1年超			382
合計			164百万円	合計			512百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,127	1,364	237
債券	222	274	52
その他			
小計	1,349	1,639	289
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,218	1,650	567
債券			
その他			
小計	2,218	1,650	567
合計	3,568	3,290	277

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格により表示している。

当連結会計年度における減損処理額は、317百万円である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,177	759	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,217
その他	11
合計	7,229

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	10	274
合計	10	274

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	716	1,050	334
債券			
その他			
小計	716	1,050	334
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,493	1,183	310
債券			
その他			
小計	1,493	1,183	310
合計	2,209	2,233	24

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格により表示している。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について849百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
309		191

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,738
その他	11
合計	7,750

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債		10
合計		10

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>取引の内容 提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>取引の利用目的 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。 なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。</p> <p>時価等に係る補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>時価等に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成13年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当連結会計年度 (平成14年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,471百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">29,311</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,159</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,449</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。 2 退職給付信託残高 10,910百万円を含んでいる。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">16,906</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,715百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金 75百万円を支払っており、営業外費用として計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 3 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 14,820百万円を含んでいる。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.8～3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	53,471百万円	年金資産 (注) 2	29,311	未積立退職給付債務	24,159	会計基準変更時差異の未処理額	6,449	未認識数理計算上の差異	2,951	退職給付引当金	14,758百万円	勤務費用	2,408百万円	利息費用	1,721	期待運用収益	321	会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 3	16,906	退職給付費用	20,715百万円	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.8～3.5%	期待運用収益率	0.0～2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,689百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">25,042</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">32,646</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,282</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,701百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。 2 退職給付信託残高 6,695百万円を含んでいる。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,078百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金4,694百万円を支払っており、特別損失及び営業外費用として計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5～2.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0～2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	57,689百万円	年金資産 (注) 2	25,042	未積立退職給付債務	32,646	会計基準変更時差異の未処理額	4,838	未認識数理計算上の差異	9,282	未認識過去勤務債務	823	退職給付引当金	17,701百万円	勤務費用	2,552百万円	利息費用	1,785	期待運用収益	258	会計基準変更時差異の費用処理額	1,612	未認識数理計算上の差異の費用処理額	295	未認識過去勤務債務の費用処理額	91	退職給付費用	6,078百万円	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5～2.8%	期待運用収益率	0.0～2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。)		会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務	53,471百万円																																																																														
年金資産 (注) 2	29,311																																																																														
未積立退職給付債務	24,159																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	6,449																																																																														
未認識数理計算上の差異	2,951																																																																														
退職給付引当金	14,758百万円																																																																														
勤務費用	2,408百万円																																																																														
利息費用	1,721																																																																														
期待運用収益	321																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 3	16,906																																																																														
退職給付費用	20,715百万円																																																																														
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.8～3.5%																																																																														
期待運用収益率	0.0～2.5%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																														
退職給付債務	57,689百万円																																																																														
年金資産 (注) 2	25,042																																																																														
未積立退職給付債務	32,646																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	4,838																																																																														
未認識数理計算上の差異	9,282																																																																														
未認識過去勤務債務	823																																																																														
退職給付引当金	17,701百万円																																																																														
勤務費用	2,552百万円																																																																														
利息費用	1,785																																																																														
期待運用収益	258																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	1,612																																																																														
未認識数理計算上の差異の費用処理額	295																																																																														
未認識過去勤務債務の費用処理額	91																																																																														
退職給付費用	6,078百万円																																																																														
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.5～2.8%																																																																														
期待運用収益率	0.0～2.0%																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																															
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 退職給与引当金損金算入限度超過額 9,023百万円 無形固定資産償却限度超過額 4,570 繰延資産償却限度超過額 3,110 賞与引当金損金算入限度超過額 1,967 その他 4,503 繰延税金資産小計 23,175 評価性引当額 587 繰延税金資産合計 22,588 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 586 その他有価証券評価差額金 283 その他 256 繰延税金負債合計 1,126 繰延税金資産の純額 21,462百万円 注. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 4,247百万円 固定資産 - 繰延税金資産 17,214	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 退職給与引当金損金算入限度超過額 8,674百万円 無形固定資産償却限度超過額 6,882 税務上の繰越欠損金 4,337 賞与引当金損金算入限度超過額 2,242 繰延資産償却限度超過額 1,925 その他 3,062 繰延税金資産小計 27,124 評価性引当額 531 繰延税金資産合計 26,593 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 563 その他有価証券評価差額金 629 その他 615 繰延税金負債合計 1,808 繰延税金資産の純額 24,784百万円 注. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 5,263百万円 固定資産 - 繰延税金資産 19,520
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 国内より税率の低い海外子会社の利益 5.8 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 連結子会社受取配当金相殺消去 2.2 繰延税金資産の評価性引当額 3.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 国内より税率の低い海外子会社の利益 5.5 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0 繰延税金資産の評価性引当額 0.4 連結未実現利益の消去に係る税効果会計限度超過額 16.3 その他 4.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.8%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	流通情報 システム (百万円)	画像情報 通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,966	153,749	20,491	337,207		337,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,760	3,923	77	5,760	(5,760)	
計	164,726	157,673	20,568	342,968	(5,760)	337,207
営業費用	163,973	151,925	20,187	336,086	(5,801)	330,284
営業利益	753	5,747	381	6,881	41	6,922
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	88,026	94,392	19,613	202,031	48,732	250,763
減価償却費	3,939	7,520	1,420	12,880		12,880
資本的支出	3,340	5,999	1,037	10,377		10,377

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	流通情報 システム (百万円)	画像情報 通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,785	165,588	18,829	337,204		337,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,353	2,075	109	4,538	(4,538)	
計	155,139	167,664	18,939	341,743	(4,538)	337,204
営業費用	155,983	161,804	18,906	336,694	(4,580)	332,114
営業利益又は営業損失( )	844	5,859	33	5,048	41	5,089
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	77,048	117,424	20,719	215,193	25,558	240,751
減価償却費	3,355	7,370	1,175	11,901		11,901
資本的支出	3,491	10,488	1,719	15,700		15,700

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板
	サプライ	流通機器及びOA機器関連消耗品
	環境機器	一般廃棄物処理機及びリサイクル機器
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、各種端末機
家電他	家電製品	クリーナー キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用特殊タイプ 健康機器等 各種エアークッションマッサージ機器、リラクゼーションチェア、ジュースメーカー・ミキサー、フードプロセッサ、精米機、小型モーター
	部品	実装基板、定電圧電源、金型、成形

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度49,169百万円、当連結会計年度25,742百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

4 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「流通情報システム」について営業利益は1,206百万円多く計上され、「画像情報通信」について営業利益は262百万円多く計上され、「家電他」について営業利益は171百万円多く計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	282,020	4,858	21,133	29,196	337,207		337,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,029	5	415	26,356	46,806	(46,806)	
計	302,049	4,863	21,549	55,552	384,014	(46,806)	337,207
営業費用	298,351	4,861	21,387	52,215	376,816	(46,531)	330,284
営業利益	3,698	1	161	3,336	7,198	(275)	6,922
資産	181,939	2,425	14,962	30,407	229,734	21,028	250,763

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	242,793	4,150	60,030	30,230	337,204		337,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,927	1	299	26,888	62,116	(62,116)	
計	277,720	4,151	60,329	57,118	399,320	(62,116)	337,204
営業費用	276,450	4,193	60,256	52,814	393,714	(61,599)	332,114
営業利益又は営業損失( )	1,270	41	72	4,304	5,606	(516)	5,089
資産	184,282	1,598	44,182	26,287	256,350	(15,599)	240,751

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度49,169百万円、当連結会計年度25,742百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

3 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は1,640百万円多く計上されている。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はない。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	75,806	53,956	20,377	150,141
連結売上高(百万円)				337,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	16.0	6.0	44.5

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	66,439	73,842	20,767	161,050
連結売上高(百万円)				337,204
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	21.9	6.2	47.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合(%)		関係内容		
							役員の兼任等	事業上の関係	
親会社	㈱東芝	神奈川県 川崎市幸区	274,921	情報通信機器、電子部 品、重電機、家庭電器等 の製造及び販売	直接	50.55	転籍	6名	当社製品の 販売及び ㈱東芝製品 の購入
					間接	0.15	兼務	1名	
					取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	
				家電製品等の販売	27,431	売掛金		11,921	
				情報機器等の購入	6,211	買掛金		1,560	
				固定資産の購入	789	その他債務		1,411	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) ㈱東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 割合(%)		関係内容				
							役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝アメリカ ビジネスソ リューション社 (TOSHIBA AMERICA BUSINESS SOLUTIONS, INC.)	米国 カリフォル ニア	184,495	画像情報通信機器等の 製造及び販売	直接	5.90	兼務	1名	当社製品の 販売		
					取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
				画像情報通信機器の販売	36,501	売掛金		2,131			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝情報機 器㈱	東京都 品川区	3,600	OA機器の販売及び保守	なし		転籍	1名	当社製品の 販売		
					取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
				画像情報通信機器の販売	10,130	売掛金 未払費用		4,457 262			

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	情報通信機器、電子部品、重電機、家庭電器等の製造及び販売等	(被所有) 直接 50.55 間接 0.15	転籍 5名 兼務 1名	当社製品の販売及び㈱東芝製品の購入			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							家電製品等の販売 情報機器等の購入 固定資産の購入	20,285 7,255 401	売掛金 買掛金 その他債権 その他債務	8,468 2,001 55 285

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) ㈱東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝アメリカビジネスソリューション社	米国カリフォルニア	184,495	画像情報通信機器等の製造及び販売等	(所有) 直接 5.9	兼務 2名	当社製品の販売			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							画像情報通信機器の販売	36,197	売掛金	2,353

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝情報機器㈱	東京都品川区	3,600	O A 機器の販売及び保守等	なし	転籍 1名	当社製品の販売			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							画像情報通信機器の販売	9,408	売掛金	4,184

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の預け入れ	10,000	グループ預け金	10,000

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社運用資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1株当たり純資産額	405円11銭	1株当たり純資産額	389円57銭
1株当たり当期純損失( )	25円81銭	1株当たり当期純損失( )	17円82銭
当期純損失を計上したため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益は記載していない。		転換社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益は記載していない。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東芝テック株	東芝テック株 第2回物上担保 附転換社債	昭和62年 3月31日	8,017		2.2	担保付社債	平成14年 3月28日
東芝テック株	東芝テック株 第1回無担保社 債(適格機関投 資家限定)	平成11年 1月27日	2,500	2,500	3.0	無担保社債	平成16年 1月27日
東芝テック株	東芝テック株 第2回無担保社 債(適格機関投 資家限定)	平成11年 1月27日	2,500	2,500	3.0	無担保社債	平成16年 1月27日
合計			13,017	5,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,641	19,123	4.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	31	34	4.2	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	179	201	2.9	平成15年～34年
合計	7,852	19,358		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	107	25	36	4

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			46,899		14,971	
グループ預け金	7				10,000	
受取手形	3 8		2,835		2,322	
売掛金	3		46,521		34,812	
製品			17,190		15,128	
半製品			35		206	
原材料			2,766		3,245	
仕掛品			5,708		3,648	
貯蔵品			199		171	
前渡金			10			
前払費用			1,023		959	
繰延税金資産			2,584		4,215	
未収入金	3		5,552		6,650	
その他	4		1,675		1,022	
貸倒引当金			221		196	
流動資産合計			132,782	62.6	97,157	52.3
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1	16,070		17,573		
減価償却累計額		10,083	5,987	10,288	7,285	
構築物		1,989		2,068		
減価償却累計額		1,237	752	1,284	784	
機械及び装置		14,802		14,353		
減価償却累計額		10,467	4,335	9,921	4,431	
車両及び運搬具		359		305		
減価償却累計額		307	52	264	41	
工具器具及び備品		54,113		54,621		
減価償却累計額		44,205	9,908	46,684	7,937	
土地	1		4,867		4,856	
建設仮勘定			300		1,440	
有形固定資産合計			26,204	12.4	26,777	14.5
2 無形固定資産						
営業権			1,600		800	
特許権			756		679	
借地権			19		19	
ソフトウェア			2,296		2,073	
その他			1,197		1,330	
無形固定資産合計			5,870	2.8	4,903	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
投資有価証券		10,354		9,832	
関係会社株式		14,703		20,041	
関係会社出資金		1,113		4,264	
長期貸付金		11		7	
従業員長期貸付金		144		105	
関係会社長期貸付金		607		105	
更生債権等		688		682	
長期前払費用		115		366	
繰延税金資産		15,342		17,740	
差入保証金		2,918		2,836	
その他		2,495		1,978	
貸倒引当金		1,360		1,167	
投資その他の資産合計		47,134	22.2	56,793	30.6
固定資産合計	79,209	37.4	88,474	47.7	
資産合計	211,992	100.0	185,632	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3 8	9,686		1,406	
買掛金	3	41,952		41,572	
一年内返済長期借入金	1	31		27	
一年内償還予定転換社債	1	8,017			
未払金		1,770		4,727	
未払費用	3	11,925		7,563	
未払法人税等		3,482		52	
前受金		374		506	
預り金	3	6,466		6,718	
設備支払手形		222		2	
その他		436		330	
流動負債合計		84,367	39.8	62,907	33.9
固定負債					
社債		5,000		5,000	
長期借入金	1	136		97	
退職給付引当金		12,369		14,088	
役員退職慰労引当金		96		73	
固定負債合計		17,601	8.3	19,259	10.4
負債合計		101,968	48.1	82,167	44.3
(資本の部)					
資本金	2	39,970	18.8	39,970	21.5
資本準備金		52,983	25.0	52,983	28.5
利益準備金		2,524	1.2	2,640	1.4
その他の剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		850		816	
別途積立金		11,000		11,000	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )					
その他の剰余金合計		14,163	6.7	7,020	3.8
その他有価証券評価差額金		381	0.2	858	0.5
自己株式					
資本合計		110,023	51.9	103,465	55.7
負債及び資本合計		211,992	100.0	185,632	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		264,618	100.0		246,087	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		19,113			17,190		
2 当期製品製造原価	1 4	150,338			135,813		
3 当期商品仕入高	1	42,981			45,600		
4 他勘定へ振替							
経費へ振替		1,249			843		
固定資産へ振替		127			76		
その他へ振替		1,477			1,623		
計		2,855			2,543		
5 製品期末たな卸高		17,190	192,387	72.7	15,128	180,933	73.5
売上総利益			72,231	27.3		65,154	26.5
販売費及び一般管理費	1 2 4					65,140	26.5
荷造発送費		3,615					
広告宣伝費		1,376					
サービス費		2,223					
販売対策費	1	2,566					
その他販売費	1	2,411					
貸倒引当金繰入額		228					
役員報酬		150					
従業員給料		15,127					
従業員賞与		5,821					
退職給付費用		1,642					
福利厚生費		3,572					
交際費		309					
旅費		1,673					
通信費		649					
租税公課		346					
減価償却費		1,356					
営業権償却		800					
賃借料		2,706					
支払手数料		4,138					
研究開発費	1 4	17,672					
その他		2,495					
経費振替勘定	3	1,590	69,294	26.2			
営業利益			2,936	1.1		13	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	1	493			165		
有価証券利息		7			6		
受取配当金	1	2,619			1,944		
その他	1	377	3,498	1.3	287	2,403	1.0
営業外費用							
支払利息		89			22		
社債利息		325			325		
売上割引		13			18		
手形売却損		1,093			544		
たな卸資産廃却及び評価損		539			1,210		
固定資産廃売却損		407			553		
為替差損		244			564		
その他		668	3,382	1.2	1,221	4,460	1.8
経常利益又は経常損失( )			3,052	1.2		2,044	0.8
特別利益							
関係会社株式売却益					79		
投資有価証券売却益		752					
退職給付信託設定益		7	760	0.2		79	0.0
特別損失							
特別退職費用					4,600		
退職給付引当金繰入額		13,661			1,300		
投資有価証券評価損		371			885		
事業拠点統合費用					825		
関係会社整理損失					237		
投資有価証券売却損					191		
ゴルフ会員権評価損	5	883	14,916	5.6		8,039	3.3
税引前当期純損失( )			11,103	4.2		10,004	4.1
法人税、住民税及び事業税		4,901			242		
法人税等調整額		9,557	4,656	1.8	4,373	4,130	1.7
当期純損失( )			6,447	2.4		5,873	2.4
前期繰越利益			8,760			1,078	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			2,312			4,795	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	105,828	70.6	97,054	71.5
労務費		24,072	16.1	22,321	16.4
外注加工費		9,197	6.1	7,404	5.5
経費		10,846	7.2	9,012	6.6
当期総製造原価		149,945	100.0	135,792	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,917		5,708	
合計		156,862		141,500	
期末仕掛品たな卸高		5,708		3,648	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		23		168	
他勘定へ振替	2	792		1,870	
当期製品製造原価		150,338		135,813	

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1	経費の内訳の主なものは次のとおりである。 減価償却費 6,585百万円 動力費 1,205 消耗品費 451	1	経費の内訳の主なものは次のとおりである。 減価償却費 5,316百万円 動力費 1,074 消耗品費 459
2	他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。 有形固定資産 540百万円 販売費及び一般管理費 251 計 792	2	他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。 有形固定資産 1,019百万円 販売費及び一般管理費 850 計 1,870

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成13年6月28日)				当事業年度 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			2,312	当期末処理損失( )			4,795
任意積立金取崩高				損失処理額			
圧縮記帳積立金 取崩高		34	34	任意積立金取崩額			
合計			2,346	圧縮記帳積立金 取崩額		31	
利益処分額				別途積立金取崩額		5,000	5,031
利益準備金		116		次期繰越利益			235
配当金		1,152	1,268				
次期繰越利益			1,078				

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(18,861百万円)のうち、退職給付信託により一括処理(12,361百万円)した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>
建物	15～38年												
構築物	15～25年												
機械及び装置	11年												
車両及び運搬具	5～6年												
工具器具及び備品	2～6年												
ソフトウェア(自社利用分)	5年												

前事業年度	当事業年度
<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。            なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約取引            ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針            当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>5 リース取引の処理方法            同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項            (1) 消費税等の会計処理            同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
(貸借対照表関係) 前事業年度において「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」は、当事業年度において区分掲記している。(前事業年度91百万円)	(損益計算書関係) 販売費及び一般管理費は、前事業年度において、それぞれの内容を示す費目をもって区分掲記していたが、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとした。

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
(金融商品会計) 当事業年度より「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、ヘッジ会計の方法等について変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は72百万円少なく、税引前当期純損失は515百万円多く計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示している。これにより「有価証券」は3,149百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。  (退職給付会計) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が12,516百万円(うち13,661百万円は特別損失に計上)増加し、経常利益は1,021百万円多く、税引前当期純損失は12,632百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は「退職給付引当金」に含めて表示している。  (外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度より改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 これによる損益への影響は軽微である。	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式(前事業年度 0百万円)」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,544百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年内返済)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定転換社債</td> <td style="text-align: right;">8,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,099百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	89百万円	建物	2,064	土地	2,390	合計	4,544百万円	長期借入金(含む1年内返済)	82	一年内償還予定転換社債	8,017	合計	8,099百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年内返済)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	24百万円	長期借入金(含む1年内返済)	63百万円				
投資有価証券	89百万円																						
建物	2,064																						
土地	2,390																						
合計	4,544百万円																						
長期借入金(含む1年内返済)	82																						
一年内償還予定転換社債	8,017																						
合計	8,099百万円																						
投資有価証券	24百万円																						
長期借入金(含む1年内返済)	63百万円																						
<p>2 授権株数 1,000,000,000株 発行済株式数 288,145,704株</p>	<p>2 授権株数 1,000,000,000株 発行済株式数 288,145,704株</p>																						
<p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> </tr> </table>	受取手形	424百万円	売掛金	16,419	未収入金	3,878	支払手形	51	買掛金	9,169	未払費用	1,624	預り金	5,153	<p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,481</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	10,947百万円	未収入金	3,006	支払手形及び買掛金	7,987	預り金	5,481
受取手形	424百万円																						
売掛金	16,419																						
未収入金	3,878																						
支払手形	51																						
買掛金	9,169																						
未払費用	1,624																						
預り金	5,153																						
受取手形及び売掛金	10,947百万円																						
未収入金	3,006																						
支払手形及び買掛金	7,987																						
預り金	5,481																						
<p>4 流動資産その他には、自己株式0百万円を含んでいる。</p>	<p>4</p>																						
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (社屋リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京商融電子機具社 (北京商融電子机具有限公司) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toshiba Europe GmbH (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">2,968百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	1,607百万円	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (社屋リース契約保証)	607	北京商融電子機具社 (北京商融電子机具有限公司) (借入債務)	119	Toshiba Europe GmbH (借入債務)	634	保証債務計	2,968百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	2,080百万円										
従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	1,607百万円																						
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (社屋リース契約保証)	607																						
北京商融電子機具社 (北京商融電子机具有限公司) (借入債務)	119																						
Toshiba Europe GmbH (借入債務)	634																						
保証債務計	2,968百万円																						
従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	2,080百万円																						
<p>6 輸出為替手形(信用状なし)割引高 15,752百万円</p>	<p>6 輸出為替手形(信用状なし)割引高 10,890百万円</p>																						
<p>7</p>	<p>7 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>																						

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。	8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 828百万円 支払手形 1,812	受取手形 775百万円 支払手形 189

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 関係会社との主な取引 売上高 50,744百万円 営業費用 68,906 営業外収益 2,438	1 関係会社との主な取引 売上高 39,960百万円 営業費用 71,766 営業外収益 1,417
2	2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費32%、一般管理費68%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 3,368百万円 広告宣伝費 864 販売諸費 6,675 従業員給料 14,798 従業員賞与 4,731 退職給付費用 1,667 其他人件費 3,538 業務委託費 1,885 旅費 1,677 賃借料 2,779 減価償却費 1,253 営業権償却 800 研究開発費 16,324
3 経費振替勘定の振替は製造経費及びその他経費への振替額である。	3
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26,553百万円である。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,466百万円である。
5 内訳は減損処理362百万円、貸倒引当金繰入520百万円である。	5

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	60	24	35	機械及び装置	60	39	20
車両及び運搬具	9	7	2	車両及び運搬具	4	3	1
工具器具及び備品	592	417	174	工具器具及び備品	556	486	69
合計	662	449	213	合計	621	529	92
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			121百万円	1年以内			69百万円
1年超			92	1年超			22
合計			213百万円	合計			92百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			132百万円	支払リース料			121百万円
減価償却費相当額			132	減価償却費相当額			121
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			24百万円	1年以内			43百万円
1年超			14	1年超			23
合計			39百万円	合計			66百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給与引当金損金算入限度超過額 7,728百万円		退職給与引当金損金算入限度超過額 7,351百万円
	無形固定資産償却限度超過額 4,567		無形固定資産償却限度超過額 6,880
	繰延資産償却限度超過額 3,068		税務上の繰越欠損金 4,308
	賞与引当金損金算入限度超過額 1,391		賞与引当金損金算入限度超過額 1,462
	その他 2,660		繰延資産償却限度超過額 1,889
	繰延税金資産小計 19,417		その他 2,180
	評価性引当額 370		繰延税金資産小計 24,072
	繰延税金資産合計 19,046		評価性引当額 356
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 23,715
	固定資産圧縮積立金 586		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 276		固定資産圧縮積立金 563
	その他 256		その他有価証券評価差額金 621
	繰延税金負債合計 1,119		その他 574
	繰延税金資産の純額 17,927百万円		繰延税金負債合計 1,760
			繰延税金資産の純額 21,955百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7
	外国税額控除 6.2		その他 0.8
	繰延税金資産の評価性引当額 3.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%
	その他 1.5		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%		

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産 381円83銭	1株当たり純資産 359円10銭
1株当たり当期純損失( ) 22円37銭	1株当たり当期純損失( ) 20円38銭
当期純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は記載していない。	転換社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益は記載していない。
	なお、1株当たり情報の計算については、当事業年度 より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出して いる。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東芝アメリカビジネスソリューション社	44	7,295
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	287	226
		(株)西友	410,815	195
		(株)イズミ	98,617	155
		(株)静岡銀行	165,838	140
		東芝ライテック(株)	2,800,000	140
		台芝国際社	3,213,000	131
		(株)フジ	64,692	130
		(株)ファミリーマート	59,196	130
		(株)三井住友銀行	239,055	126
		その他77銘柄	5,987,837	1,146
		小計	13,039,380	9,820
計		13,039,380	9,820	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)光洋第3回無担保普通社債	10	10
		小計	10	10
計		10	10	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券3銘柄	177	1
		小計		1
計			1	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,070	2,020	518	17,573	10,288	566	7,285
構築物	1,989	138	59	2,068	1,284	88	784
機械及び装置	14,802	1,180	1,629	14,353	9,921	846	4,431
車両及び運搬具	359	13	67	305	264	18	41
工具器具及び備品	54,113	3,331	2,823	54,621	46,684	5,064	7,937
土地	4,867		11	4,856			4,856
建設仮勘定	300	6,593	5,452	1,440			1,440
有形固定資産計	92,503	13,277	10,561	95,220	68,442	6,584	26,777
無形固定資産							
営業権	4,000			4,000	3,200	800	800
特許権	1,152	72	6	1,219	539	145	679
借地権	19			19			19
ソフトウェア	3,394	913	940	3,368	1,294	599	2,073
その他	2,778	702	825	2,654	1,324	569	1,330
無形固定資産計	11,345	1,688	1,772	11,261	6,358	2,113	4,903
長期前払費用	265	468	98	635	268	198	366
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 増加中主なもの

建物	
三島事業所	1,528百万円
工具器具及び備品	
金型治工具	2,004
器具及び備品	1,326
建設仮勘定	
一般設備	5,392

減少中主なもの

工具器具及び備品	
器具及び備品	2,078

2 長期前払費用の償却方法は定額法である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		39,970			39,970
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(288,145,704)	( )	( )	(288,145,704)
	普通株式 (百万円)	39,970			39,970
	計 (株)	(288,145,704)	( )	( )	(288,145,704)
	計 (百万円)	39,970			39,970
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	52,983			52,983
	計 (百万円)	52,983			52,983
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (百万円)	2,524	116		2,640
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (百万円) (注) 3	850		34	816
	別途積立金 (百万円)	11,000			11,000
計 (百万円)	14,374	116	34	14,456	

- (注) 1 当期末における自己株式数は27,187株である。  
 2 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。  
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,582	23	199	41	1,364
役員退職慰労引当金	96	34	57		73

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高に対する洗替差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成14年3月31日現在)

資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	228
預金	
当座預金	793
普通預金	13,948
小計	14,742
合計	14,971

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	10,000

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝不動産総合リース(株)	157
住商リース(株)	123
(株)東京シティファイナンス	96
コニカビジネスマシン(株)	87
芙蓉総合リース(株)	76
その他	1,781
合計	2,322

ロ 期日別内訳

平成14年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
1,085	303	617	289	14	11	2,322

d 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	8,468
東芝情報機器(株)	4,184
東芝アメリカビジネスソリューション社	2,353
XEROX CORPORATION	1,318
東芝インターナショナルファイナンス英国社	909
その他	17,578
合計	34,812

なお、売掛金回収率は88.4%、滞留月数は平均1.9ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
流通情報システム部門	11,846		1,936	1,498	115	15,396
画像情報通信部門	3,222	6	263	900	47	4,439
家電部門他	60	200	1,045	1,249	8	2,564
合計	15,128	206	3,245	3,648	171	22,400

B 固定資産

投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝テックフランス画像情報システム社	4,256
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
テックシンガポール社	2,916
テックフランス社	2,090
テックアメリカ社	1,334
その他	6,083
合計	20,041

負債の部

流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝柳町工場指定業者事業協同組合	160
(株)山一	76
(株)ラデックス	74
沼津ハイパック(株)	72
エヌエス・マイクロエレクトロニクス(株)	71
その他	950
合計	1,406

ロ 期日別内訳

平成14年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
619	273	231	281	1,406

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	5,682
キャノンアプテックス(株)	2,291
(株)三井ファイナンスサービス	2,060
(株)東芝	2,001
テックエンジニアリング(株)	1,882
その他	27,653
合計	41,572

(注) あさひ銀ファイナンスサービス(株)及び(株)三井ファイナンスサービスに対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

(3) 【その他】

1 資本準備金及び利益準備金の減少について

平成14年6月27日開催の定時株主総会において、自己株式の取得等今後の資本政策に備えるとともに、配当可能利益の充実を図るため、商法第289条第2項の規定に基づき、次のとおり資本準備金及び利益準備金を減少する議案が承認可決された。

(1) 資本準備金52,983,139,905円のうち、2,000,000,000円を減少する。

(2) 利益準備金2,640,000,000円の全額を減少する。

2 自己株式の取得について

平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式600万株、取得価額の総額20億円を限度として取得する議案が承認可決された。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 新券交付手数料及び単元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしている。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |        |                         |                           |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第76期) | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成13年3月31日 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第77期中)        | 自<br>至 | 平成13年4月1日<br>平成13年9月30日 | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 監査報告書

平成13年6月28日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東芝テック株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

# 監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	牧 野 藤 厚	印
代表社員 関与社員	公認会計士	長 井 秀 雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東芝テック株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 監査報告書

平成13年6月28日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東芝テック株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

# 監査報告書

平成14年6月27日

東芝テック株式会社

取締役社長 森 健 一 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東芝テック株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

